

国際紛争の法的解決

何

鳴

一 「国際紛争の法的解決」の視点

国際紛争の法的解決という問題意識、または研究のテーマはかなり大きいものである。それだけに、この問題に取り組む作業は規模とスケールの大きい作業を必要とする。従って、「国際紛争の法的解決」を内容とする研究は、国際法の個別問題ではあるが、国際法の過去と現在を触れる規模の大きい研究を必要とする。もし、そうしなければ、別の研究方法としては、国際法を対象にして、法学の他の分野の知識、または他の分野の学問の知識を動員して、この問題に対して学際的な研究をする、という方法がある。法学の他の分野の知識を動員して、「国際紛争の法的解決」に対して学際的な研究をするというのは、例えば、実定法の国際法と法学理論を志向する法社会学によるマクロ的な研究をするか、それとも訴訟法の視点から紛争解決を担当する法的機関の司法作業と当事者（国）の訴訟手続きの検討、などのミクロ的な研究をするか、である。

国際紛争の法的解決という問題のマクロ的な研究は、国際社会における国際法の実現という法としての国際法を理解し、認識するのに有用である。この問題のミクロ的な研究は、国際法の具体的な問題に対する研究である。国際法の実現のための技術を切磋琢磨するためである。（もちろん、上述の訴訟法の例は一般論として、または国内法の場合なら、通用するが、現在の国際法ではあまり適していない。というのは、諸国の訴訟を受理した場合でも純粋に国際司法裁判所による紛争の解決のために用意する司法制度が完備していないという現実においても、訴訟法の視点から国際紛争の法的解決の訴訟手続きのような技術的な問題の検討はまだその客観的な条件を有していないからである。しかし、国際紛争の法的解決のミクロ的な研究は、例えば関係国間の ad hoc な条約および条約規定の使用、から展開することができる。）

マクロ的な研究でも、ミクロ的な研究でも、国際紛争の法的解決という問題の研究には有意義な研究である。

本論文は、国際紛争の法的解決という問題に対して、国際法と法社会学による研究を試みる。国際紛争の法的解決に対する国際法と法社会学の研究というのは、国際法と法社会学の両分野の知識を動員して学際的な研究を通してこの問題の性質の認識と国際法の理解を得るためである。

国際紛争の法的解決という問題に対する国際法と法社会学の研究をさらに具体的に明確に言うと、それは、国際紛争の（国際）法的解決という本来国際法の問題に対して法社会学のアプローチで研究することである。

なぜ、国際紛争の法的解決に対して法社会的な研究方法を取るのか。

まず、「国際紛争の法的解決」という問題は少なくともいつの意義で法社会的な問題意識により提起されたのである：

一つは、「国際紛争の法的解決」という問題の全体に法社会的な問題意識がある。紛争そのものの生じる原因、種類、また法規範と実定法による紛争解決の確立および法による紛争解決の程度、様態、制度（裁判制度）と効果などに対する分析は、法社会学の作業である。そして紛争と法による紛争解決の分析に基づいて紛争の本質に対する思考、紛争解決に介入する法規範、実定法、とくにこれらの法の使用に対する思考は法社会学の作業である⁽¹⁾。

もう一つは、「法的解決」というのは従来法社会学が関心をよせる問題である。一見、紛争の法的解決だから、あたりまえだろう、法の以外に何があるの、という決まり事から、法社会学は社会における法というものの本質の解明に挑戦している。例えば、「民事紛争の法的解決」は民事紛争に法の介入——紛争の法外と私的解決は法による解決より歴史があるから法的解決の確立は法の実現の法過程である。介入の条件、本来、紛争の法的解決のために用意された法制度の活用の状況——の考察と分析から、社会における法の本質と効用の解明を試みている⁽²⁾。

法社会学はそのような作業を通して法学に、それぞれの部門法に、法というものの思考と実際問題の対処における法、の認識と理解に貢献をしている。

そして、「国際紛争の法的解決」という問題は紛争の法的解決に取り組む法社会学にとって有意義な問題である。「国際紛争」は民事紛争のような両私人間の紛争とは違う。そして、なにより国際法は従来法の世界のメンバーとは見なされていない、国際法による国際紛争の解決はたとえ「未開法」の紛争解決ではなくとも、少なくとも法による紛争解決とは違う、或いは紛争解決の一特殊な形態として見なされる⁽³⁾。そう言えば、「国際紛争の法的解決」は、国家間の法としての国際法という実定法のなかの特異な法はどのように紛争解決を担当するか、の例示説明になる意義がある。だから、国際法による国際紛争の解決という問題の解明と説明は、紛争の法的解決という法社会学の課題に、また法学の課題に貢献ができる。

(なお、「国際紛争の法的解決」は国際法の問題として従来から国際法学の中心問題である。最近の、judge (ICJ) R. Higgins の「国際紛争の法的解決」の研究を例としてここで挙げたい⁽⁴⁾。)

注

- (1) 例えば、「紛争解決と法」に取り組む法社会学の総合的な作業というと、これらの例を挙げたい：
 - a. 川島武宜篇『法社会学講座 5・紛争解決と法 1』、『法社会学講座 6・紛争解決と法 2』（岩波書店、1972 年）。
 - b. 棚瀬孝雄『紛争と裁判の法社会学』（法律文化社、1993 年）。
 - c. 「紛争」そのものの本質、社会的原因および社会的関係における意義に対して法社会学的な分析をする研究例は、Kenneth E. Boulding, 1962 *Conflict and Defense: A General Theory*, Harper & Row. を参照するとよい。
 - d. 廣頼和子『紛争と法 — システム分析による国際法社会学の試み』（勁草書房、1972 年）。
- (2) 六本佳平『民事紛争の法的解決』（岩波書店、1971 年）。
- (3) 例えば、棚瀬孝雄・前掲書『紛争と裁判の法社会学』のなかでそういう分類をしている。頁。
- (4) Rosalyn Higgins, *Problem and Process: International Law and How We Use It* (chapter 11, "Dispute Settlement and the International Court of Justice") (Clarendon Press, Oxford, 1993) pp. 186-204.

ここで R. Higgins の「国際紛争の法的解決」を例として挙げているのは、同問題の検討に R. Higgins の研究例が重要な研究例であるということだけでなく、R. Higgins は同研究において、「国際司法裁判所の積極的な法使用」の問題視点のように法社会学的なアプローチを取っている。もし、同問題に対して法社会学的なアプローチでさらに取り上げれば、「国際紛争の法的解決」の法社会学的な研究の重要な例になる。とくに、R. Higgins の、国際法の legal process から国際法を理解する考えは、法社会学の「法過程」の法の理解と同様な視点を持っている。この同様性は国際法の研究にとっても、法社会学の研究にとっても、非常に有意義である。この有意義な

点に関する研究は本論文の範囲を超えるから、他のチャンスに回す。

二 国際紛争とは何か

国際紛争は主として国家間の紛争である。(国際社会の社会的関係の変化に伴って国家と個人の間で権利・義務的な関係が生じ、当然に国家と個人間でも紛争が生じる。) 国際紛争は表現の形式として dispute もあるし、conflict もある。dispute でも、conflict でも、国際法上の紛争、つまり国際法により解決されなければならない意義上の紛争として認定することができる。

ここでは、まず紛争と法規範との間の有機的な関係考察してみよう。法規範は社会的関係の調整手段である。法規範は、社会的関係に非常な事態が生じ、またはもとの均衡した社会的関係が破壊された場合に、この非常な事態または破壊を紛争の所為と結果として認定し、破壊の差し止めと事態回復を図る、機能がある。

法規範と紛争とのその有機的な関係から紛争を考えると、「法が他の諸の社会制御の形態から分化して観念されるのは、裁判を典型とするところの特殊＝法的なサンクション決定という・社会制御の構造上の特質にあるのであるが、『法』のそのような特殊な構造は、その社会制御の対象が『紛争』であるという・社会制御の機能上の特質に対応しているのである。ここで『紛争』と呼応しているのは、『紛争』とかそれに相当する dispute とか Streit とかの日常用語が意味するところとは同一ではなく、それに種々の限定を付した特殊の概念であり、ひろい意味ないし 抽象的な意味での紛争の種々の形態のうちで、或る一定の条件を具えた紛争が、特殊＝法的なサンクション決定を枢軸とする法的制御という社会過程による解決を必要とする」⁽¹⁾。

紛争に関するこの定義は法社会学的なアプローチによるものである。このアプローチに従ってさらに「紛争」の意味を考えれば、法律上の意義の紛争は「裁判所に提出できる紛争」である、と指摘することができる。この定義の重要なところは、「紛争」の普通の争いと区別して裁判過程を通すものとして捉える、ということ

ころである。

この定義をもって dispute (紛争) と conflict (抗争) の意義を考えると、両者の違いがこのように捉えることができる：

紛争 (dispute) は裁判過程——「法的なサンクション決定を枢軸とする法的制御という社会過程による解決」の過程を通すべきものである。だから、紛争の認定と解決は法規範の制定と裁判制度の整備という社会過程を生じさせる。

抗争 (conflict) は裁判過程を通さなくても抗争当事者の合議で解決できる争いである。というのは、抗争は当事者間の利益争いであるから、社会的権威のある第三者の独立の判断およびサンクションの介入がなくても当事者間の和解、妥協などで解決できる。抗争は裁判過程と違うルートの解決を通す。(この意味で、抗争は「法的紛争の最単純モデル」⁽²⁾ とされて法的紛争の本質の認識の手がかりにされる。)

紛争 (法的紛争) と抗争のその定義と意義から国際紛争を考えれば、国際紛争には dispute もあるし、conflict もある、と言える。国際紛争が法的紛争と認定されるより遙か前に、長い間当事国間の抗争として国際社会で続いていた。暴力、武力行使は当事国間の抗争解決の有効な、正当な解決方式であった。(この意味で、国際社会の抗争と暴力、武力行使とはいつも、セットになっていた。) 国際法の法発展に伴って国際紛争も法的紛争と認定され、国際法による法的解決を必要とするようになっていく。つまり、国際法には武力行使の否定、戦争の違法化を目標とする「特殊＝法的サンクション」の機能を持つ実定法が法発展してきた。そして、国際社会には国際紛争を法的紛争としてその紛争に対して「法的なサンクション決定」を下す司法機関を有するようになった。従って、国際社会の抗争が従来恣意的な暴力と武力行使に依存していたのを制止させた法制度を作り上げている。

「特殊＝法的なサンクション決定」という紛争の意義の法社会学のアプローチで国際社会の紛争を考察する場合に、国際紛争の法的解決と機能を認識することができる⁽³⁾。また、国際紛争の平和的解決という目標における国際法の作動を考察し理解することができる⁽⁴⁾。これらの考察から、まず国際紛争は決して特殊なものではなく普遍的な法の原理で説明できるものである。そして紛争に関する法社会学の

テーゼは国際法の分野でも適用である、という結論が得られる。

今日の国際社会と国際法の法使用⁽⁵⁾の現状、国際法の法発展および国際司法機関の存在という客観的な条件において、国際紛争というと、「裁判にかける」とか、国際法による解決とかの「暗黙的合意」がある。国際社会の一般的な法意識として、紛争→権利の侵害→裁判（法による解決）という法意識が一般的に存在している。従来の意味の抗争、争い、例えば個別国家間の貿易摩擦も法的解決を求めている⁽⁶⁾。国際紛争はようやく法外の抗争、争いから法的解決を必要とするものになっている。

もちろん、現実にはニカラグァ事件⁽⁷⁾の際にアメリカ側の主張のように紛争を法的意義から離脱させ（国際司法裁判所に付与して国際法による解決を離脱させ）、「政治的な性格」の争い（conflict）に還元させようとした例もある。つまり、現在の国際社会でも、国際紛争というと法的紛争と抗争、争いを混同させる余地がまだある。これは、国際法による紛争解決という現代国際法およびその目的に提出した課題である。

本論文は、「国際紛争の法的解決」を「国連による紛争解決」と「国際司法裁判所による紛争解決」の二つの部分において考察し検討する。

注

- (1) 川島武宜「紛争解決と法的制御」前掲書『法社会学講座5』、二頁。
- (2) 川島武宜、前掲論文（同注一）、11頁。
- (3) 例えば、廣瀬和子「紛争解決システムにおける法的解決と機能」国際問題、No. 339（1988年6月号）No. 339、二頁。
- (4) 河西直也「国際紛争の平和的解決と国際法」寺沢一ほか編『国際法学の再構築・下』（東京大学出版会、1978年）五一頁。
- (5) 「法使用」は法社会学の概念である。六本佳平『法社会学』（有斐閣、1986年）一九七頁。
- (6) 石黒一憲『国際摩擦と法』（ちくま新書、1994年）
- (7) I. C. J. Rep. 1984, Military and Paramilitary Activities in and Against Nicaragua (Jurisdiction)。

同事件の展開および国際司法裁判所での争点の紹介についての日本の文献は、小和田亘「ニカラグァに対する軍事的活動事件——管轄権および受理可能性」国際法外交雑誌第85巻4号、1986年、二八～六七頁。

国連による国際紛争の法的解決

国連による国際紛争の法的解決に関する考察は、二つの部分を通して完成してみたい。一つは、なぜ国際社会の紛争は法によって解決されなければならないのか、もう一つは、どんな法に、どのように法によって国際社会の紛争を解決するのか、である。

国連による国際紛争の法的解決は、国連憲章第6章、第7章によれば、安全保障理事会によって担当される。だから、国連による紛争解決は実質的には安全保障理事会による紛争解決⁽¹⁾である。

一 法による国際紛争の解決の確立

国際社会の紛争は国同士の間での権利侵害である。国同士の間での権利侵害は経済（例えば貿易摩擦を原因とする他国の経済行動と利益に損害を与える行為）、人員（他国民の政治的権利および民事的権利の侵害）と政治（他国の国家主権に損害を与える行為）の分野でよく起こる。そのなかで法によって解決される必要のあるものは、とりわけ他国、他地域および他民族に対する武力行使である。そして、国際社会の紛争はたとえ経済、人員および政治のそれぞれの分野の争い、また紛争というように最初に分別できるとしても、最終的に国家主権の侵害にまで進展したり、国家主権の侵害の認定したり、ないしそれを口実にして武力行使へと、戦争へとエスカレートする。その意味で言えば、国際社会の紛争は国同士の間での権利侵害であるが、その侵害された部分の、特定分野の権利は往々にしてその国の国家主権の侵害だとされる。

一方、国際社会の紛争の多発とは対照的に、国際紛争の解決は長い間で out of control の状態で諸国の自己解決に任されたのである。この自己解決の手段、または方式は殆ど武力行使対武力行使という普遍的容認の下で採取されたのであった。だから、近代国際法においては、武力行使（戦争）は諸国間の紛争解決の必要な手

段、または方式として認められ、正当化されていた。しかし、武力行使（戦争）による紛争解決は国際社会の紛争解決を真に解決することができなかった。国際社会の法という目標を持つ現代国際法において、初めて国際社会の紛争解決を法の支配の下におけるのを目的とするようになった。それは、法による国際紛争の解決である。

法による国際紛争の解決は、まず従来の武力行使による国際紛争の解決を清算することからスタートしたのである。それは、国連憲章が宣明しているように「紛争の平和的解決」を諸国の義務として規定し、武力行使を違法化させることである。つづいて、「友好関係原則宣言」は、国連憲章の「紛争の平和的解決」（第6章）の規定を再確認して、「国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに定義を危なくしないように解決しなければならない」原則を確立した。一方、諸国の「紛争の平和的解決」の義務の規定とともに、この義務の不移行、つまり武力行使に対する対抗措置として安全保障理事会には「集団安全保障体制」を発動する権限があると、国連憲章において設定している。この設定からは、安全保障理事会は「紛争の平和的解決」を強行的に実現させる権限があると理解することができる。

ここでは、二つのことを確認しておきたい。一つは、法による国際紛争の解決は実定国際法において「平和的解決」と定められている。つまり、現代国際法の理念、目的としては、法による国際紛争の解決はすなわち「平和的解決」である。もう一つは、国際紛争の「平和的解決」を諸国の義務として規定し、「平和的解決」を展開させ、場合には強行的に展開させる具体的な権限は国連・安全保障理事会にあると定められている。この具体的な権限は、紛争発生時の安全保障理事会の「調整」と「勧告」の権限と、「平和的解決」の移行の阻止、または不移行による武力行使に対して「措置」（国連憲章40条の「暫定措置」、41条の「非軍事的措置」、42条の「軍事的措置」）をとる権限である。この確認から分かるように、法による国際紛争の解決は、国連憲章を中心とする実定国際法の「平和的解決」の規定と、諸国の「平和的解決」の義務（五十一条の「自衛権」は諸国の「平和的解決」の義務移行が阻止される場合の特別措置として設定されたのである）と、国連・安全保障理事会の「平

「平和的解決」を実現させる具体的な措置をとる権限、という三つの分野によって確立されている。この国際紛争の「平和的解決」は、諸国間、諸国対国際社会、国連・安全保障理事会对諸国および国連・安全保障理事会对国際社会のように、平和的解決の具体的な権利・義務を区分している。これは實際上、国際社会における諸国間の、国連と諸国間の社会的関係を調整する機能がある。「平和的解決」の展開と実現は「国際社会の平和と安全の維持」という社会目標へと国際社会を変動させる社会過程である。この社会過程は実定国際法の参入により、現代国際法の法秩序の法過程ともなっている。

法による国際紛争の解決を「平和的解決」として確立したことに注目すべきことは、国際社会の紛争解決を諸国の上位機関に任せることと、「平和的解決」を実定国際法として定めることである。国際社会と国際法において、この二つのことは大きな意義がある。すなわち、それは、諸国の上位機関としての国連・安全保障理事会の活動と役割による国際社会の統合、と国際社会の法的制御の実現、という国際法における意義である。

注

- (1) Widdows, "Security Council Resolutions and Non-Members of the United Nations," I. C. L. Q. vol. 27, no. 459 (1978) pp. 32-57.

二 法による国際紛争の解決の展開

法による国際紛争の解決は実定国際法において「平和的解決」として確立されている。「平和的解決」という言葉は、通常の国際関係文献により、peaceful adjustment or settlement of international dispute——国連憲章第1条、また pacific settlement of disputes として使われている。) この「平和的解決」は具体的にこのように展開されている。

冷戦中、法による国際紛争の解決——「平和的解決」の理念と実定法はあったも

ものの、冷戦の国際社会の現実においては本来の目標通りに真に展開することはできなかった。というのは、国際政治家らの強い影響で「平和的解決」は法による紛争の解決を真に実現することができなくて、形としてだけの「平和的解決」が武力対武力の現実になってしまった。1950年の朝鮮戦争の場合のように、「平和的解決」は発動されたものの、その発動の背後にあった強い国際政治の影響と、「平和的解決」の非常な状態における機能が国際社会に、諸国に強い印象を残して、真の「平和的解決」の実行と理解にマイナスの面を残している。「平和的解決」の非常の場合と言うのは、国際紛争の際に予定された「平和的解決」が阻止され、機能できない場合に、または「平和的解決」の諸国義務が不履行される場合に、国連・安全保障理事会が取りうる「平和的解決」の一環としての「軍事的措置」は、「平和的解決」の方法として実現に使用されることである。しかし、朝鮮戦争の場合に国際政治の強い影響のため、「平和的解決」の理念によって予定され、朝鮮戦争の際に実際に発動された「軍事的措置」は、結果として「平和的解決」の非常の場合な機能しか動かされなかった印象が強かった。

冷戦後、法による国際紛争の解決——「平和的解決」は、国連・安全保障理事会の主導下で湾岸戦争 (Res. 661 (1990)) から、クルド避難民、旧ユーゴ (Res. 713 (1991)、Res. 757 (1992)、Res. 787 (1992)、Res. 820 (1993))、ソマリア (Res. 733 (1992))、ハイチ (Res. 841 (1993)、Res. 861 (1993)、Res. 873 (1993)、Res. 917 (1994))、ルワンダ (Res. 918 (1994)、Res. 1011 (1995)) まで多くの国際紛争の具体的な事件において発動された。

これらの冷戦後の事件における「平和的解決」は冷戦時代に比べれば、本来の理念と関連のある実定国際法の目標に接近する形で役割を果たしていると言える。それは、国連憲章の「国際の平和と安全の維持」という国連の目標、国際社会の目標に基づいて安全保障理事会の活動と、「平和的解決」の実定法の法使用が真にできたことである。(統計によると、冷戦後6年間の国連・安全保障理事会の「平和的解決」を目標とする決議数400は冷戦中、つまり国連誕生から湾岸戦争までの間の45年間の決議数659に接近している。とわかる⁽¹⁾。) 安全保障理事会の活動および「平和的解決」の実定法の法使用に関してこのように評価することができる。

これらの事件における安全保障理事会の活動は「平和的解決」に予定された安全保障理事会の権限を予定通りに執行することができたと言える。湾岸戦争の場合のように安全保障理事会は迅速に積極的に国連憲政第7章に基づいてイラクに対して勧告の決議を決定し、決議後のイラクの平和の破壊および侵略行為の継続に対して「軍事的措置」をとった。この、安全保障理事会がイニシアチブを取った湾岸戦争の際の集団安全保障の活動は、「今後の集団安全保障のあり方にとって重要な先例となる」⁽²⁾。

湾岸戦争の場合では、依然として「平和的解決」の非常な場合の機能——「軍事的措置」が発動されたが、「軍事的措置」を含め、「軍事的措置」の前の段階での法による国際紛争の解決（「平和的解決」）の展開のための国連・安全保障理事会の意図と行動に対して評価すべきである。もちろん、湾岸戦争の際に国連・安全保障理事会の「平和的解決」の執行の行動に依然として大国、例えばアメリカの影響があったが、それはまず冷戦中の「平和的解決」を政治的イデオロギーに操られたような恣意的な行動と違う。そして、「平和的解決」は法による国際紛争の解決の実現であり、実定法化もされたが、「平和的解決」は実定法として、法制度として国際社会で不断に発展する必要がある、諸国の国際法意識となり、慣習法化される必要がある。その意味で言えば、国際紛争の「平和的解決」を促進し、実現させるのと同様なレベルで、個別大国の恣意から国連憲章、安全保障理事会の行動および「平和的解決」を独立させ、解放させる必要がある。それまでには、単に大国の意志の影響を排除するだけでなく、積極的な「平和的解決」の法使用およびその法使用の蓄積により「平和的解決」の慣習法化を促進する必要がある。

湾岸戦争の際の「平和的解決」および安全保障理事会の執行はその後の国際紛争の解決のパタンになりつつある。それらの事件のなかでとくに旧ユーゴ、クルド避難民、ソマリアの事件の際の「平和的解決」を執行する安全保障理事会の活動を国際紛争の「平和的解決」の発展というように評価したい。

旧ユーゴ、クルド避難民、ソマリアの事件は一国内の紛争である。しかし、安全保障理事会はこれらの国内紛争を国際社会の平和の脅威と認定し、「国際の平和と

安全の維持」の一環として国際法（「平和的解決」）による解決の対象にした。このパタンの定着は慣習法化の必要があるが、旧ユーゴを始めとするこれらの国内紛争の国際紛争の「平和的解決」の適用が法による国際紛争の解決（「平和的解決」）の新しい任務となり、現代国際法および現代国際法秩序の新しい課題になることは疑いない。

冷戦後の国際紛争の解決が法による国際紛争の解決（「平和的解決」）を実現させようとした意味において、現代国際法秩序の法過程として考えられる。現代国際法秩序は国際社会の権利・義務的な社会的関係を構築するだけでなく、紛争解決も現代国際法秩序の範囲内に入れる。法による紛争解決は社会の法的制御という目標をもっている現代国際法秩序の重要な法過程である。現代国際法秩序は権利・義務的な行為規範とともに法による紛争の解決の制度を完備させるこそ、国際法秩序が法秩序としての展開ができる。これを法による国際紛争の解決（「平和的解決」）の意義の評価とする。

最近、旧ユーゴでの人道法違反およびジェノサイドを法律問題として国際法廷の設置を必要だと安全保障理事会が判断し 国際法廷の設置の決議を決定した。旧ユーゴの国際法廷は第2次世界大戦後の戦争犯罪の国際法廷の設置以来のことである。国際法廷は法による国際紛争の解決の一環であり、重大な国際犯罪に対する国際法の制裁である。国際法廷およびその制裁の役割を法による国際紛争の解決（「平和的解決」）の非常な場合の特別措置として理解したい。というのは、東京裁判のときにインドの国際法学者の見解を忘れてはならないからである。国際法廷を勝者が敗者を処罰するものにしてはいけないからである。このような「国際法廷」は法による国際紛争の解決の（「平和的解決」）の本来の理念および性質と違う、法としての国際法の意義と違うからである。つまり、このような「国際法廷」は国際法の目標と違う、むしろ法としての国際法が克服すべき問題なのである。その意味で、旧ユーゴの国際法廷は最初から国連・安全保障理事会の行動として、法による国際紛争の解決（「平和的解決」）の措置として確定し、国連憲章に基づいて法廷を設置し、これから法廷の活動を規定するなどの点で、国際法廷というレベルでの国際紛

争の解決の有意義なモデルになるであろう。

注

- (1) この統計を冷戦後国連・安全保障理事会による「平和的解決」の問題としてそう意識したのは、この論文を挙げる：

Dapo Akande, 1996 "The International Court of Justice and the Security Council : Is There Room for Judicial Control of Decisions of the Political Organs of the United Nations?" I. C. L. Q. Vol. 46 (1996), pp. 309-343.

- (2) 尾崎重義「湾岸戦争と国連憲章——『新世界秩序』における国連の役割のケース・スタディとして」筑波法政、1992、五頁。

三 「平和的解決」の問題点

ここで言っている「平和的解決」の問題点は「平和的解決」自身には問題があるのではないのである。厳格に言えば、それは「平和的解決」を国連によって執行する場合の現実上の問題点である。その問題点は、すなわち「平和的解決」の非常な場合の「軍事的措置」は、一般的に言われている武力対武力の問題である。

一般的に言われている「平和的解決」の一措置としての「集団安全保障体制」が発動される場合の「軍事的措置」は結果として、武力行使に対する武力行使である。たとえ、その武力の使用が国連憲章に基づく正当性のあるものでも、実質的な結果としては武力対武力である。これは、「平和的解決」の根本的な理念とは違うのではないかと問題とされたが、ここでは、国連憲章の理念に基づいてこの現実問題に答えるとすれば、このように答えることができる。すなわち、「平和的解決」の非常な場合の措置の「軍事的措置」は国内法、法一般原則で考えると、国際法の「平和的解決」の非常な場合の「軍事的措置」は武力対武力として理解するより「平和的解決」の義務不移行の場合の処罰および損害行為の刑事責任の追求と同様な機能である。と理解したほうが「平和的解決」の中で「軍事的措置」を付ける必要性に対して納得できる。

そして、平和維持活動（PKO）が国際紛争の「平和的解決」の措置として冷戦中

も、冷戦後も使用されてきた。平和維持活動（PKO）は、国連憲章の第7章に規定されている集団安全保障体制が目標通りに展開できない、国際紛争が継続している場合の対応措置である。これは、国連憲章の「平和的解決」の確立後に決定された国際紛争の解決の具体的な新たな措置である。国際社会の現実をみれば、平和維持活動は有効に、積極的に国際紛争の解決に取り組んでいると、評価すべきである。しかし、「平和的解決」の全体において見れば、平和維持活動と集団安全体制とはどのようにそれぞれの機能で国際紛争に取り組んだら、「平和的解決」の実現がよりよくできるかの問題がある。この問題は実は一般的に議論されている武力対武力の一般論に隠されているような感じがある。つまり、擬制された平和維持活動は、集団安全保障制の代わりに使用される場合に、とくにソマリア、ルワンダの事件のような場合に、集団安全保障制との区別が混乱することもある。ともに国際紛争の解決として、「平和的解決」の全体のなかで平和維持活動と集団安全保障制を考えれば、この発想で両者の役割に関して考えることもできるかも知れない。

まず、平和維持活動に関して、それは国連憲章第7章の集団安全保障体制の代替の機能なのか、それとも「平和的解決」の補充的な機能なのか。平和維持活動は今後も実行される現実において考えれば、平和維持活動を単独な法制度として、現在すでに正当化された平和維持活動を国際法のなかで国際立法の形で法制度化する必要がある。一方、集団安全保障体制の立場からみれば、集団安全保障体制を国際紛争の「平和的解決」の基本的な構造とする。国際法の発展、国際法秩序の完備にしたがって、国際紛争の解決の際に国連憲章第7章が機能しないということのないように、集団安全保障体制を積極的に動かし、国際紛争の解決にカバーできるように擁立する必要がある。そして、それにしても第7章がやはり変化していく国際社会の紛争に機能できない場合があると設定し、国際紛争の解決は平和維持活動を依存する必要があると認識する。この場合に、集団安全保障体制がどれだけの範囲とレベルで平和維持活動を許容するかの問題がある。この問題に対して、法律論でつめた検討をする必要があると感じている。（この検討を今後の自分の課題にして勉強しようと思っている。）国際社会の現実に合わせて「柔軟な社会秩序」⁽¹⁾にするのには、国際紛

争の解決の具体的な方法としては、集団安全保障体制と平和維持活動はともに国際社会に必要されるのは、国際社会の現時点での法需要であるとは、確かに言える。

（「平和的解決」の問題点として別の点から指摘されたのは、平和維持活動の内在の矛盾、である。例えば、（旧ユーゴにおける国連主導の平和維持活動に対して、「一方では通常の平和維持活動として出発し、中立・公平を旨とするべき人道的援助を重要な任務の一つとしながら、他方では被強制者を想定し、したがって中立・公正ではあり得ない強制措置類似の任務をも付与されることによって、旧ユーゴにおける国連活動に内在するこの矛盾の結節点に立たされることになった。」

(2)

注

(1) 廣瀬和子・前掲「国際社会の構造と平和秩序形成のメカニズム」一三六頁。

(2) 松井芳郎「国際聯合と人道的援助および人道的干渉」法律時報第 68 卷 7 号 (1996)、六八頁。

ほかに、同様な内容の問題点を指摘したのは、以下の通りである：Rosalyn Higgins, “*The new United Nations and former Yugoslavia*,” *International Affairs*, vol. 69, (1993) pp. 465-483

Rosalyn Higgins, 1995 “*Peace and Security : Achievement and Failures*,” *European Journal of International Law*, vol. 6 (1995) p. 157.

国際司法裁判所による紛争の法的解決

国際紛争を国際法に従って解決しようという国際社会の合意の成立に伴って、国際司法裁判所も国際紛争の法的解決の担当機関となっている。国際司法裁判所による司法的紛争解決は諸国間の普遍的合意である⁽¹⁾。国際司法裁判所は、国際社会の司法機関として国際紛争の法的解決を担当している。国際司法裁判所による国際紛争の法的解決は「平和的解決」の実質的な一環である、と理解し認識することができるが、さらに国際司法裁判所による国際紛争の法的解決に対して国際法、国際法秩序の意義から理解と認識を進める必要がある。

一 国際司法裁判所の法使用

1 国際紛争の解決を担う国際司法裁判所

国際紛争の国際法による解決を、国際司法裁判所が担当したのは国家間の経済、環境、領土紛争 (dispute) などの国家関係の調整を主とする⁽²⁾。しかし、国際司法裁判所が担当した紛争解決のケースのなかで国際性と国際法秩序にとって最も意義があるのは、ニカラグア事件である。

ニカラグア事件は、ニカラグアとアメリカとの間の事件である。この事件の性質から言えば、外国による一国内部の政治勢力支持の行為によって生じた「内政干渉」、いわゆる一国内の平和と国際社会の秩序を脅威した事件である。このような「出来事」が国際司法裁判所に提訴したことは非常に有意義である。国際社会の平和と安全を脅威する国際紛争（従来の実践では主として国連・安全保障理事会管轄下の紛争）を、国際社会の司法機関——に、原告と被告の訴訟手続きで提訴したことは有意義である。つまり、従来国連・安全保障理事会が担当した部分の、国際社会の平和と安全を脅威する紛争（とくに武力紛争——厳格な意味で military conflict）の解決は、国際社会の法的機関——行政機関ではない司法裁判所に提訴して、司法のルートで解決を求める実例である。この実例は、国際司法裁判所には武力紛争の解決を担当することができる、と例示している。また、この実例は武力紛争の解決に取り組む国際司法裁判所の今後の管轄活動の判例になれる。

2 国際司法裁判所の積極的な使用

国際司法裁判所の積極的な使用というのは、まず国際社会の紛争に対する国際司法裁判所の管轄権の問題と、諸国の国際司法裁判所に紛争を訴える程度の問題である。

最初の、国際社会の紛争に対する国際司法裁判所の管轄権の問題というのは、国際社会の紛争解決を国際司法裁判所が国際社会の司法機関として当然に担当する。という一見いうまでもない問題である。しかし、大事なことは、国際司法裁判所規定第 36 条で言及されている国際司法裁判所の管轄事項が国際社会の紛争をすべて含むという理解しなければならないところである。実際、国際司法裁判所の活動上、「政治的な」紛争（表現形式としては military conflict）にしても、法的紛争にしても国際司法裁判所の管轄下に入れている。国際司法裁判所側として、積極的に裁判所

の法使用をすすめている。

諸国の国際司法裁判所に紛争を訴える程度の問題というのは、諸国が積極的に国際司法裁判所を使用していることを指している。国際司法裁判所規定第36条により、当事国が裁判所に事件を付託することができる。当事国は当事国間の ad hoc な規定または関連条約で国際司法裁判所に紛争を付託する。とくに、1980年代から当事国が ad hoc 規定をもって国際司法裁判所に付託した事件は増えてきた⁽³⁾。(この80年代からの増加の事実は、60年代南西アフリカ事件⁽⁴⁾の国際司法裁判所の判決後に発展途上国の国際司法裁判所の不信感という事実と比べて考えれば、国際司法裁判所の存在の意義、活動の展開には意義があるだけでなく、諸国の国際司法裁判所の使用の促進にも意義がある、と言える。) 諸国のこのような国際司法裁判所の積極的な使用は、諸国の国際法意識としては国際司法裁判所を国際社会の司法機関として認定し、紛争の解決をこの司法機関に付託する。国際司法機関を国際社会の法による紛争解決の司法機関として認定し使用する諸国の法意識は、国際法の実現には不可欠だけでなく、国際司法裁判所の国際社会の司法機関としての役割を発揮させる効果がある。

国際司法裁判所の法使用は紛争解決だけに限らない。最近、国際司法裁判所から「核兵器の使用の合法性に関する勧告的な意見」⁽⁵⁾を求められたのも、諸国の国際司法裁判所の積極的な法使用とその効果である。

国際司法裁判所の積極的な使用は国際紛争の解決を法による解決へと導く。(この意味で、本章で論じている「法による国際紛争の解決」を現代国際法秩序の法過程にするのは、紛争解決に法が参与するかどうか、どのように参与するか、という法秩序の構築部分を言及しなければならないものもあるし、また、とくにこの諸国の国際司法裁判所の積極的な使用を注目したからである。司法機関の積極的な使用は法秩序の構築と実現の法過程である。)

3 国際司法裁判所の活動と紛争解決パタンの統一

国際司法裁判所がニカラグア事件の法による解決を担当したことは、今後国際社会の紛争を、武力紛争から国家関係の争いまで、すべて国際司法裁判所に提訴する必要性はともかく、少なくとも可能性を示している。もし、国際司法裁判所が国際社会の紛争をすべて司法のルートに載せるだったら、ニカラグア事件の際の被告

(アメリカ) のような、武力行為によって引き起こされた紛争を「政治的性格」の「行為」として「抗弁」したことは、おそらく有り得ない。国際司法裁判所による紛争解決のパターン（国連・安全保障理事会の担当部分、と国際司法裁判所の担当部分）の統一は、国際社会の紛争解決を法的解決に付託することを可能にする。国際司法裁判所による国際社会の紛争解決は、国際紛争を法的紛争 (legal dispute) と認定して、その上で実質的な、法による国際紛争の解決である。

二 国際法秩序における国際司法裁判所

1 国際司法裁判所の判決は法発見できるか

裁判所の判決というのは、裁判の場で裁判官が下した判決として理解することができる。裁判所の判決は具体的な紛争解決だけに留まらない、法規範を形成する、いわゆる法発見の機能を持っている。この法発見というのは、これからの社会的関係の調整、行動の調整および紛争解決の「予言」になることである。国際司法裁判所の判決はこういう「予言」ができるか、法発見の機能を持っているか。この問いは、国際法、国際法秩序における国際司法裁判所の役割を認識する意義がある。

国際紛争の法的解決を国際社会の司法機関として担当する国際司法裁判所の判決は「予言」できるように法発展している、と認識することができる⁽⁶⁾。(国際法には法規範としての「予言」ができるかをポイントにして国際法の問題点を指摘したのはある⁽⁷⁾。この指摘は、国際法には法規範としての「予言」ができないという認識において国際法の法規範としての効用は「弱い」と理解している。この意味で、国際司法裁判所の判決の「予言」に期待する意義がある)。諸国の国際司法裁判所の積極的な利用も国際司法裁判所の判決の拘束力を保障することを可能にさせる。そうすれば、国際司法裁判所の判決は国際法規範の法発見を実質的に担当することができる。もしそうだとすれば、諸国の合意による国際法の法形成には条約以外に、国際司法裁判所の判決の「法発見」も参与することになる。例えば、1996年7月の「核兵器の使用の合法性」に関する国際司法裁判所の勧告的意見は、その内容から言えば少なくとも二つのレベルで国際法規範の「法発見」に参与することができる。一つは、核兵器に関する今後の国際立法の法発見に

なる。もう一つは、国際社会の国際組織間の関係を説明し、規定する国際立法の法発見になる。

この意味でいえば、従来の諸国の合意を超える。国連の場で形成する多国間条約は国際立法として現代国際法には重要な意義がある。この国際立法と同様な意義を有するように国際司法裁判所の判決の「法発見」は成長する必要がある。国際司法裁判所の「法発見」が国際法規範の法発見を担当すれば、今後の現代国際法秩序の運営と維持に積極的な意義があると、国際司法裁判所の今後の「法動員」される程度と状態によってそう教えられるだろう、と考えられる。

2 国際司法裁判所の判決はサンクションになれるか

国際司法裁判所の判決は法的なサンクションを有するか。この問いは国際司法裁判所の存在意義および存在様式につながる問題である。

国際紛争の法的解決において、国際司法裁判所は判決と勧告的意見を下す形での紛争解決に参加する。勧告的意見は当事国に対して裁判所側の意見を提供する。この意見は当事者にとって選択肢である。この勧告的意見（選択肢）を決めるのは最終的には当事国である。だから、勧告的意見は強制、懲罰を目的としない、サンクションと違う機能を持つ。国際司法裁判所の判決はサンクションを有するが、このサンクションは国内法体系の裁判所の判決のような絶対的な強制力を有しない。それは、基本的には国際司法裁判所は国内法体系の裁判所のような強制的管轄権を充分に有してないからである。この現実から言えば、国際司法裁判所の判決はサンクションを有するが、このサンクションの実態を把握することが大事である。

国際司法裁判所の判決のサンクションは二つの対象を持っている。一つは、当事国であり、もう一つは国際機関である。このサンクションは当事国に対しては予想した通りの効果がある。国際機関に対しては、国連以外の国際機関は国連および国際司法裁判所の決定を遵守するという組織規程に拘束されるから、国際司法裁判所の判決はサンクションがある、と言える。問題は、国際司法裁判所は国連・安全保障理事会の決議に対して司法的判断、とくにこの決議の違法性に対する司法的判断を下すことができるか、この違法性の司法的判断はサンクションを有するか、であ

る。現状としては、国連・安全保障理事会の決議に対して、とくにその違法性・合法性に対する国際司法裁判所の司法的判断はできない。この部分の不可能はあるにもかかわらず、国際司法裁判所の判決のサンクションは実定国際法（国連憲章および国際司法裁判所の規程、多国間条約の紛争解決の手段としての国際司法裁判所へ付託する関係条項）が予想した通りに動いている。

国際司法裁判所の判決のサンクションを支えるのは、実定国際法以外に国際社会の構造——国連を中心とする国際共同体の存在、と国際世論である。（国際世論というのは二つの部分がある。一つは、国際組織が主導するによる国際公論であり、一つは、諸国の国際法意識である。）

国際紛争の法的解決における国連と国際司法裁判所

現在、国際紛争の法的解決は国連・安全保障理事会と国際司法裁判所がともに担当している。国連（安保理）は政治的機関として平和と安全の分野の国際紛争の「平和的解決」を担当している。国際司法裁判所は司法機関として諸国間の権利・義務的な関係をめぐる法律的紛争を司法管轄に付して司法的解決を担当している。この現状を、国際紛争の法的解決における国連（安保理）と国際司法裁判所の役割の分担として理解することができる。この役割分担の問題点としてこのように考えられる。

一 国際社会における国連と国際司法裁判所の関係

現在、国際社会において権威機関が存在しないが、国連は上位国際組織として諸国の行動を国際憲章の目標へと誘導することができる。国際司法裁判所は「国際連合の主要な司法機関である」（国連憲章第92条）。国連・安全保障理事会と国際司法裁判所はともに国際社会の紛争解決に取り組む専門機関である。ともに国際社会の紛争解決に取り組む実践と実務において、国連・安全保障理事会と国際司法裁判所は紛争解決の実務区分、管轄範囲、管轄権の確認などの具体的な問題において両者の関係を問わなければならない問題が生じている。さらに、これらの具体的な問題を超えるレベルで、国連・安全保障理事会と国際司法裁判所の関係を問う場合に、国

連および安全保障理事会の権限のチェック・監督という民主主義社会・近代法の出発点——もちろん、国際法の出発点でもある——から国際社会における国際法、国連・安全保障理事会の決議の合法性を問う必要性がある⁽⁸⁾。

国連および安全保障理事会が国際社会の上位組織としている本質は、あくまでも政治的機関である。政治的機関の決定が合憲、合法であるかどうかの判断を下すのはその政治的機関自身ではなくて、司法機関によるべきである。国際社会の現実上、国連による国連決議は一般的拘束力がある。とくに国際紛争という非常事態が発生したときに、国連・安全保障理事会の決定は理事会常任国により作られ関係国の執行を強制的な措置で要求し、または諸国の国家実行を要求する。国連決議、とくに常任理事国により作られる安全保障理事会の決定が合憲、合法であるかどうかの司法機関による判断は、現在の国際社会には備えていない。この意味で、国連および安全保障理事会と国際司法裁判所の関係を問うのは、必要である⁽⁹⁾。

二 国際紛争の法的解決における国連と国際司法裁判所

本論文は、とくに国際紛争の法的解決における国連と国際司法裁判所の関係を問題視としている。

国際社会の現実上、国際紛争の法的解決の解決機関は国連・安全保障理事会と国際司法裁判所である。ここで、二つの問題がある：

法的機関と政治的機関/法的紛争と政治的紛争

実定国際法上、国連・安全保障理事会と国際司法裁判所の国際紛争解決の管轄の権限と内容を規定している：

国連・安全保障理事会は国連憲章第7章に基づいて、「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」を認定し、同第7章で規定している措置をもって「脅威」、「破壊」と「侵略」によって引き起こされた紛争を解決する。

国際司法裁判所は国際司法裁判所規程第36条2項で規定している「法律的紛争」を解決する権限を有する。（この「法律的紛争」は同条の規定によると、「条約の解釈」、「国際法上の問題」、「国際義務の違反となるような事実」、「国際義務の違反に対する賠償の性質と範囲」、である。）

ここで、まず「法的紛争」は何か、「脅威」、「破壊」と「侵略」によって引き起こされた紛争はどんな紛争であるか、の問題がある。

「法的紛争」は、もし常設国際司法裁判所 1924 年 *Mavrommatis Case* の際になされた「法的紛争」の解釈通りに言えば、dispute でも、conflict でも、国際法の違反としての「法的紛争」である。この国際司法裁判所の解釈によれば、国際司法裁判所は国際法違反としての紛争をすべて「法的紛争」と認定し、管轄権を行使することができる。この意味で言えば、「脅威」、「破壊」と「侵略」に引き起こされた紛争も「法的紛争」である。しかし、現在「脅威」、「破壊」と「侵略」に引き起こされた紛争の解決が、国連・安全保障理事会の管轄下におく、というのは国際社会の「慣例」である。こうすれば、国際社会の紛争を「政治的紛争」、「法的紛争」と分け、紛争解決の機関を政治的機関と法的機関と分けることになっている。問題はこの紛争の区分と紛争解決機関（国連・安全保障理事会と国際司法裁判所）の「役割分担」にある。三つの事件でこの問題を説明する：

●ニカラグア事件⁽¹⁰⁾(1984 年) —— この事件の争点の一つは、被告（アメリカ）が原告（ニカラグア）の国境内で反政府勢力に提供した軍事物質援助という「内政干渉の行為」を、国際司法裁判所に付託する「法的紛争」ではなく、「政治的争い」である、（だから国際司法裁判所は管轄権がない）という被告側の主張である。国際司法裁判所がこういう「政治的争い」を裁判（本案判決）にかけたことは、国際司法裁判所の管轄の権限と範囲から言えば、意義がある。国際法による国際紛争の解決、つまり「政治的」な恣意を排除して司法機関による国際紛争を解決するということにも意義がある。

●ロッカビー事件⁽¹¹⁾(1992 年) —— 原告（リビア）は国際司法裁判所に、被告（アメリカとイギリス）が *Montreal Convention* に定めている義務に違反したという判決を請求し、また国際司法裁判所規程四一条に従って provisional measures をも請求した。国際司法裁判所がこの請求を受理し、口頭弁論も終え、判決を下す前の段階で、国連・安全保障理事会は国連憲章第七章に基づき、リビアに対する強制的な制裁を内容とする決議 748 を採択した。そうすれば、本件は結局国際司法裁判所が

原告の請求を却下したという結果になった。

●ボスニア・ヘルツゴヴィナにおける集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約の適用事件⁽¹²⁾(1993年)——原告(ボスニア・ヘルツゴヴィナ)は国際司法裁判所に、前ユーゴに対する武器の輸入禁止という国連・安全保障理事会決議713には原告を含むべきでないという国際司法裁判所の解釈を請求し、ボスニア政府がジェノサイド条約一条の適用対象ではないと国際司法裁判所に請求した。国際司法裁判所は、原告の請求は裁判所規定四一条の範囲外である、と判断を下した。というのは、申請者の権利の保持という被告の責任を国際司法裁判所が明言するより、申請者のどんな権利の明言が国際社会全体に、とくに安全保障理事会のメンバーにとって法的関係をはっきりさせるからである。それで、このボスニア事件に対する国際司法裁判所の見解は、ボスニア・ヘルツゴヴィナ平和のための全般的構成条約の署名と安全保障理事会決議1021の採択という結果をもたらした。

この三つの事件は国際紛争(法的紛争と政治的紛争)解決における法的機関と政治的機関の問題を提起している。

ニカラグア事件は、国際紛争解決をともに携わる国連・安全保障理事会と国際司法裁判所の役割の分担に対して、今後国際法の法発展に応じて実定法規範を「制定する必要がある。国連・安全保障理事会と国際司法裁判所の関係、政治的機関が管轄すべき政治的紛争と司法機関が管轄すべき法律的紛争との関係、を明確にする必要がある。その必要性は、ニカラグア事件の際のアメリカの「政治的争い」をもって国際司法裁判所の管轄を抗弁したことによって教えられた。同時に、国際司法裁判所がこの事件を裁判所の管轄範囲の紛争として処理したことをも注意すべきである。ニカラグア事件は「政治的争い」も国際司法裁判所の管轄に付したことで意義がある。

(国際紛争を、「法的紛争」と「政治的紛争」に分類して別々に解決機関に付して解決することに対して、ケルゼン時代の国際法学者はすでに問題視した：)

「国際裁判所は、なるほど法的紛争について判決することはできるが、政治的争については判決できないという、すでに一つの信条になってしまった主張も、同じ

ように扱うことができる。ある紛争が『法的』な性質でなくて『政治的』な性質をもつのは、紛争の当事者が、自己の立場を正当化するのに、実定法に訴えないで、その他の規範体系に訴えようとし、従って、争が実定法の規範に基づいてではなくて、他の原理、例えば自然法とか定義とかに基づいて決定されることを望む場合である。政治的紛争と法的紛争との区別、そしてこの区別に基く国際的司法管轄権の拒否または制限は、これもまた実定法を改革する必要があるという仮定——この改革が実際に必要であるかどうかは別として——に基づいている。法の理論と歴史の示すところによれば、適用せらるべき法を改革することは、裁判所の本質的な機能であって、それはどんな状況の下においても裁判所から奪い去ることのできぬものである。それ故、政治的争と法的紛争との区別は、それがもともと考え出された目的——すなわち強制的国際司法管轄権の確立を妨げること——からみて、必然的に失敗せざるを得ない。』⁽¹³⁾。

ロッカビー事件は、国際紛争の解決をともに担当する国連・安全保障理事会と国際司法裁判所の関係の再思考を要求している。ロッカビー事件のように、一旦、国際司法裁判所に提訴し、国際司法裁判所も裁判のプロセスに踏んだ事件でも、国連・安全保障理事会の参与およびその決議で国連・安全保障理事会のような政治的機関の結束によらなければならないかった。この事件はとくに紛争解決の場では司法機関と政治的機関との関係を思考させる。政治的機関の決議は司法機関の判決を優越するのだろうか、この問題は国際紛争解決の場の問題だけでなく、国際法自身の法構造——国連・安全保障理事会の決議は憲法のような存在になれるかどうか、一方国際司法裁判所にはこの決議の合憲性の判断と審査の権限があるかどうか——の問題でもある。この国際法自身の問題は根本的には国際法の実現に関わる問題である。

ボスニア事件は、この事件の司法機関の解決より政治的機関（国連・安全保障理事会）の判断——事件の当事国の武器の輸入禁止の対象適当の判断に任せるべきという国際司法裁判所の見解に関して思考させる。一つは、国際紛争にはやはり政治的紛争と司法的紛争がある、という現実容認の結論である。もう一つは、国際紛争とい

う性質の紛争であるから、解決の方法としては政治的解決と司法的解決が必要である、という現実妥協の結論である。この事件に見られた国際司法裁判所が国連・安全保障理事会に判断と解決を譲ったことは、国際紛争の解決のために司法機関の現在の権限には限界があること、だからこそ政治的機関の協力または判断の権限の譲渡が必要である、と理解すべきかどうか。この事件は両機関の関係を明確にさせることを要求している。

二番目と三番目の事件は結論としてこのようなことを教えている：国際法による国際社会の制御という目的で考えてみれば、政治的機関による紛争解決には恣意性が免れない。この恣意性の克服は国際法による国際社会の制御という目的と一致を保つ意義で要求される。国際法による国際社会の制御という目的のために、国際社会の司法機関の役割をいかに発揮させるかは、単に紛争解決の分野だけの問題ではなく、国際社会における国際法の問題であり、現代国際法秩序の課題である。ニカラグア事件の際に「政治的紛争」を国際司法裁判所の管轄範囲に入れたことは、国際司法裁判所の積極的な法使用で、国際法による国際社会の制御の有意義な実践である。

結 び

本論文は、法による国際紛争の解決について考察してきた。この考察は、法による国際紛争の解決を現代国際法秩序と関連づけて、現代国際法秩序の法過程に行われてきた。現代国際法秩序の法過程として法による国際紛争の解決を考察する視点として、まず国際社会において法による紛争解決の制度が成立したかどうかに関して考察した。実定国際法および国際社会の紛争解決の慣習から言えば、この法による紛争解決の制度が制度としては成立した、と言える。（もちろん、実定国際法上、「政治的紛争」 conflict と「法的紛争」 dispute の区別、とくに国際紛争という概念上および紛争解決という目的における区別と対処を明確にしていない、という問題が残っている。）そして、この法による紛争解決の制度が成立したという考察を基礎にして、つづいてこの制度の展開と問題点に関して考察した。法による国際紛争解決は国際社会と国際法の目的である。

国際社会のこの願望と国際法の法発展として、法による国際紛争解決の制度は成立し、運営されている。しかし、この制度の展開と運営は国際社会の性質に左右されて依然として政治的機関と司法機関がともに国際紛争の解決に携わるという結果が出られる。そうすれば、紛争解決の際に政治的機関と司法機関の関係（この関係をさらに国際司法機関は政治的機関、例えば国連・安全保障理事会の活動と決議の合憲性の審査と監督機関になるべき、とも考えた）、政治的機関と司法機関がともに紛争解決に参加すると、国際紛争を「政治的紛争」と「法的紛争」の区別つけの紛争にし、法による制裁の紛争を「政治的紛争」と主張し、「法的紛争」から離脱させる余地を残す、という問題がある。例えば、ニカラグア事件の抗弁とその理由はこの実例である。

考察の結論として、法による国際紛争の解決は法による国際社会の制御を実現している。この意味でそれは現代国際法秩序を構築する法過程である。法による国際紛争の解決は現時点では政治的機関と司法機関の紛争解決にともに参加するという実践から国際紛争に「政治的紛争」と「法的紛争」の区別につける問題もある。これは、現代国際法秩序の本来あるべき構造であると言える一方で、今後の法による国際紛争の解決の進展につれて国際法の実現の問題として解決する、とも言える。

注

- (1) 高野雄一「外交関係条約と司法的紛争解決条項」皆川先生還暦記念論文集『紛争の平和的解決と国際法』北樹出版、1981年。
- (2) 波多野里望・東寿太郎編『国際判例研究・国家責任』三省堂、1990年。
尾崎重義編『国際判例研究』国際書院、1995年。
- (3) 国際司法裁判所の判事 R. Higgins がそう認めている：R. Higgins, *supra* sec 1, note 4, p. 187。
Dudge R. Higgins によれば、例えば以下の事件が代表的だった：*Gulf of Maine Case* (Delimitation of the Maritime Boundary in the Gulf of Maine Area) (United States v. Canada), ICJ Reports (1984)。
Libya-Malta Case, ICJ Reports (1985) 13。
Burkina Faso-Mali Frontier Dispute, ICJ Reports (1986) 554。
Tunisia-Libya Continental Shelf Case (Application for Revision and Interpretation of the Judgment of 24 February 1982), ICJ Reports (1985) 192。
Elettronica Sisula Case (Italy v. United States), ICJ Reports (1986)。
Passage through the Great Belt (Finland v. Denmark), ICJ Reports (1991) 12。

- Jan Mayen Continental Shelf Delimitation Case* (Denmark v. Norway), ICJ Reports (1993)。
- (4) ICJ. Report (South West Africa Cases, 1966)。
- (5) ICJ, Report (Threat or Use of Nuclear Weapons, Advisory Opinion of 8 July 1996, 31 I. L. M. 806, 1996)。
- (6) R. Higgins, *supra* sec 1, note 4, p. 187。
- (7) Prosper Weil, *Ibid*, (“*Towards Relative Normativity in International Law ?*”)
- (8) 国連・安全保障理事会の決議の合法性および権限のチェック・監督という問題意識および問題提起は、現代国際法の実現の問題である。重要な問題提起である。例えば：
 Franck, “*The ‘Powers of Appreciation’: Who Is Ultimate Guardian of UN Legality ?*” *American Journal of International Law*, Vol. 86 (1992), pp. 519-523。
 Bedjaoui, “*The New World Order and the Security Council-Testing the Legality of its Acts*”, in *Essays in Honour of Wang Tieya* (1994) p. 91。
 Alvarez. “*Judging the Security Council*”, *American Journal of International Law*, Vol. 90 (1996), pp. 1-32。
- (9) 国連および安全保障理事会と国際司法裁判所との関係を問題視し、近年来の国際社会の問題に対処する両者の実践から両者の関係をかかわりあいつつある、と評価する例がある：
 R. St J. Macdonald, “*Changing Relations between the International Court of Justice and the Security Council of the United Nations*”, *Canadian Yearbooks of International Law*, Vol. 31 (1993), pp. 3-32。
- (10) I. C. J. Rep. 1984, *Military and Paramilitary Activities in and Against Nicaragua* (Jurisdiction)。
 同事件の展開および争点の紹介についての日本語の文献は、小和田亘・前掲論文（「ニカラグァに対する軍事的活動事件—管轄権及び受理可能性」）がある。
- (11) I. C. J. Rep. 1992, *Questions of International Law and Application of the 1971 Montreal Convention Arising from the Aerial Incident at Lockerbie* (Libya v. US: Libya v. UK/Provisional Measures)。
- (12) I. C. J. Rep. 1993, *Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide* (Bosnia & Herzegovina v. Yugoslavia/Requests for Provisional measures)。
- (13) Hans Kelsen, 1942 *Law and Peace in International Relations*, Harvard University Press。
 (H・ケルゼン著/鶴飼信成訳『法と国家』東京大学出版会、1952年、一八六頁。)